

第82期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

らこんテ



人をむすぶ、街をつなぐ
九州電力

Raconter(ラコンテ)は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。

目次

ごあいさつ	1
営業の状況	3
設備の状況	4
連結財務諸表	5
財務諸表・利益処分	8
CLOSE UP九電	
「当社のプルサーマル計画について お知らせします」	10
「業界トップクラスの効率性を 目指します」	11
「九州電力グループは企業の 社会的責任を果たしてまいります」	13
アニュアルアクションレポート (Annual Action Report)	15
いっしょにはじめましょ オール電化でキレイ・ライフへ。	17
心の旅 in九州	18
らこんて倶楽部	21
株式Information	22
役員・会社概要	裏表紙



表紙の絵

西都原古墳群で遊ぶ子どもたち
(宮崎県西都市)

「心の旅 in九州」(P18)から

作者:竹中俊裕氏

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第82期事業報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループをとりまく経営環境をみますと、昨年4月に電力自由化の対象範囲が高圧すべてのお客さまに拡大されるとともに、卸電力取引市場の創設、振替供給料金の廃止など、電力市場における全国レベルの競争は一段と本格化しております。また、アジアのエネルギー需要の増大や原油価格の上昇など、エネルギーを巡る情勢も不透明性を増しております。

このような状況の中、当社は昨年3月に策定した中期経営方針のもと、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指すこととしております。

具体的には、「お客さまの視点」から、市場競争力のある価格を実現するとともに、高い信頼性

と迅速な対応，お客さまニーズに即したソリューションの提供，「信頼と安心」のブランドの確立などに取り組んでまいります。

また，「財務の視点」から，収益性と財務安定性の向上を図るとともに，業界トップクラスの効率性の実現，さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に向けて取り組んでまいります。

当社といたしましては，今後ともグループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいりますので，株主の皆さまにおかれましては，なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



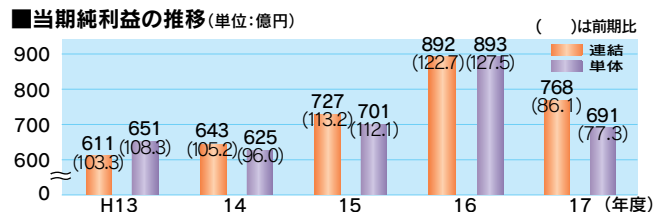
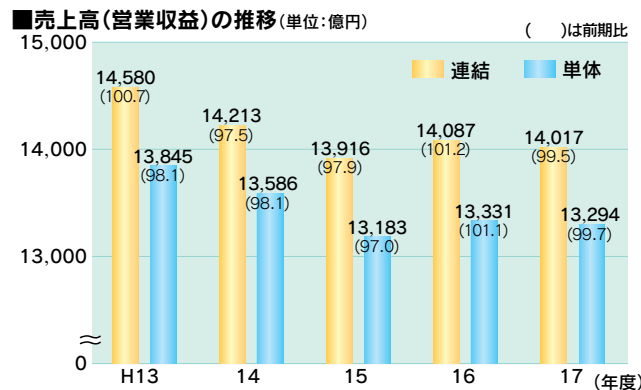
代表取締役社長 松尾新吾

営業の状況

当期のわが国経済は、民間設備投資、輸出及び生産が増加したほか、企業収益と雇用情勢が改善するなど、景気回復が続きました。

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより減収となりました。連結の売上高(営業収益)は、前期に比べ0.5%減の1兆4,017億円、経常収益は0.5%減の1兆4,094億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇などに伴い燃料費が増加したことや他社からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.2%増の1兆2,841億円となりました。以上により、経常利益は21.7%減の1,252億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額91億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は13.9%減の768億円となりました。



事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

a 電気事業

当期の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前期に比べ4.6%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、9～10月の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加や、11～12月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ3.0%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は、829億5千万kWhとなり、前期に比べ3.4%の増加となりました。

一方、供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成で見ますと、原子力44%、火力50%、水力5%、新エネルギー1%となっております。

当期の業績につきましては、売上高は、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、前期に比べ0.7%減の1兆3,143億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより20.7%減の1,629億円となりました。

設備の状況

b エネルギー関連事業

売上高は、発電設備の建設工事の完成高は減少しましたが、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ0.5%増の1,238億円となりました。営業利益は、建設工事の原価の減少などにより35.1%増の46億円となりました。

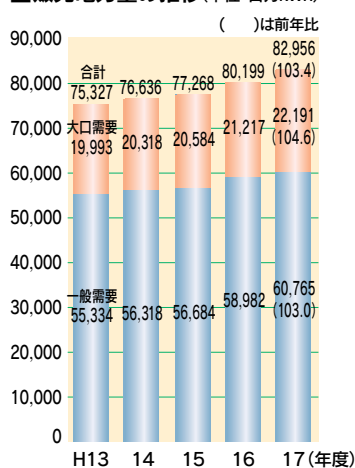
c 情報通信事業

売上高は、通信システム工事や情報システム開発の完成高の増加などにより、前期に比べ6.6%増の737億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、ほぼ前期並みの6億円の損失となりました。

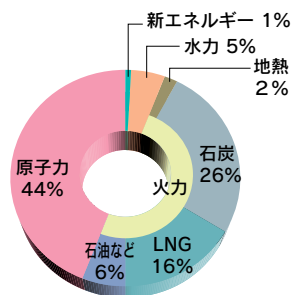
d その他の事業

売上高は、前期において持分法適用非連結子法人等であった3社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期に比べ3.8%増の201億円、営業利益は19.9%減の30億円となりました。

■販売電力量の推移(単位:百万kWh)



■平成17年度 発電電力量のエネルギー別構成



当期は、当社グループ(当社及び連結子法人等)全体で総額1,979億円の設備投資を行いました。

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりであります。

■発電設備

	名 称	出 力(kW)
建設中	水力 小丸川発電所(新設)	1,200,000
	内燃力 竜郷発電所6号機(増設)	10,000

(注) 松浦発電所2号機については、平成16年4月より工事を中断しておりましたが、運用開始が、平成35年度以降に繰り延べとなったため、今期から記載しておりません。

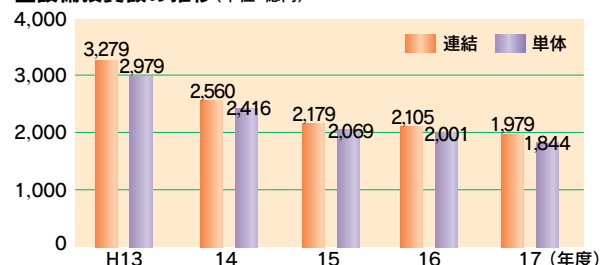
■送電設備

	名 称	電圧(kV)	亘長(km)
建設中	小丸川幹線(新設)	500	46.3
	南熊本緑川線(新設)	220	11.3

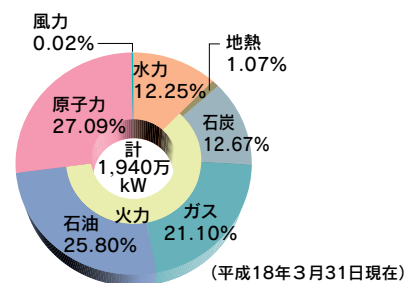
■変電設備

	名 称	電圧(kV)	出力(万kVA)
建設中	緑川変電所(新設)	220	30
	三池変電所(増設)	220	30

■設備投資額の推移(単位:億円)



■発電設備(出力)の構成



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位:億円)

資 産 の 部		前期末 (平成17年3月31日現在)	負債、少数株主持分及び資本の部		前期末 (平成17年3月31日現在)
科 目	当期末 (平成18年3月31日現在)		科 目	当期末 (平成18年3月31日現在)	
固 定 資 産	38,598	38,486	固 定 負 債	24,260	24,246
電気事業固定資産	26,147	27,011	社 債	10,457	10,109
水力発電設備	1,900	1,987	長期借入金	6,784	7,286
汽力発電設備	3,555	3,935	退職給付引当金	2,042	2,054
原子力発電設備	2,843	3,006	使用済核燃料再処理引当金	-	3,506
内燃力発電設備	250	280	使用済燃料再処理等引当金	3,533	-
送電設備	7,176	7,180	原子力発電施設解体引当金	1,196	1,105
変電設備	2,778	2,903	繰延税金負債	-	-
配電設備	6,167	6,202	その他の固定負債	245	182
業務設備	1,365	1,403	流 動 負 債	6,133	6,326
その他の電気事業固定資産	109	112	1年以内に期限到来の固定負債	2,002	2,182
その他の固定資産	3,003	3,093	短期借入金	1,846	1,833
固定資産仮勘定	3,030	2,905	支払手形及び買掛金	462	391
建設仮勘定及び除却仮勘定	3,030	2,905	未払税 金	372	569
核 燃 料	2,343	2,431	関係会社事業整理損失引当金	19	-
装 荷 核 燃 料	391	374	その他の流動負債	1,430	1,348
加工中等核燃料	1,952	2,056	引 当 金	-	46
投資その他の資産	4,072	3,044	渴水準備引当金 (電気事業法第36条)	-	46
長期投資	1,816	1,329	負 債 合 計	30,394	30,619
使用済燃料再処理等積立金	601	-	少 数 株 主 持 分	101	85
繰延税金資産	1,033	1,153	資 本 金	2,373	2,373
その他の投資等	639	581	資本剰余金	310	310
貸倒引当金(貸方)	△ 18	△ 18	利益剰余金	7,200	6,751
流 動 資 産	2,423	2,009	株式等評価差額金	658	369
現金及び預金	516	434	為替換算調整勘定	△ 3	△ 2
受取手形及び売掛金	949	848	自 己 株 式	△ 11	△ 9
たな卸資産	487	386	資 本 合 計	10,527	9,792
繰延税金資産	214	151	合 計	41,023	40,497
その他の流動資産	270	201			
貸倒引当金(貸方)	△ 14	△ 12			
繰 延 資 産	1	1			
社債発行差金	1	1			
合 計	41,023	40,497			

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 56,000億円

■連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	科 目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常費用の部			経常収益の部		
営業費用	12,304	11,949	営業収益	14,017	14,087
電気事業営業費用	11,407	11,077	電気事業営業収益	13,119	13,205
その他事業営業費用	896	872	その他事業営業収益	897	881
営業利益	(1,712)	(2,137)	営業外収益	76	74
営業外費用	537	611	受取配当金	21	12
支払利息	411	495	受取利息	2	1
その他の営業外費用	125	116	有価証券売却益	-	18
			持分法による投資利益	15	7
			関係会社事業廃止損失引当金取崩し	-	4
			その他の営業外収益	38	28
当期経常費用合計	12,841	12,561	当期経常収益合計	14,094	14,161
当期経常利益	1,252	1,599			
渴水準備金引当又は取崩し	△ 46	26			
渴水準備金引当	-	26			
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 46	-			
特別損失の部					
特別損失	91	105			
減損損失	-	105			
関係会社事業整理損	91	-			
税金等調整前当期純利益	1,207	1,467			
法人税等	430	578			
法人税等	536	640			
法人税等調整額	△ 106	△ 61			
少数株主利益	9	-			
少数株主損失	-	3			
当期純利益	768	892			

(注) 1株当たりの当期純利益 161円67銭

■連結剰余金計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当期	前期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	310	310
資本剰余金期末残高	310	310
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,751	6,086
利益剰余金増加高	768	905
当期純利益	768	892
利益剰余金減少高	320	239
配当金	307	236
利益剰余金期末残高	7,200	6,751

■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当期	前期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,709	4,192
税金等調整前当期純利益	1,207	1,467
減価償却費	2,296	2,402
法人税等の支払額	△ 681	△ 614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,970	△ 1,935
固定資産の取得による支出	△ 2,001	△ 2,063
投融資の回収による収入	15	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 666	△ 2,210
社債の発行による収入	1,088	996
社債の償還による支出	△ 747	△ 786
長期借入れによる収入	921	489
長期借入金の返済による支出	△ 1,632	△ 1,480
短期借入金の純増減額	6	△ 609
コマーシャル・ペーパーの純増減額	-	△ 580
配当金の支払額	△ 307	△ 236
現金及び現金同等物の増減額	72	46
現金及び現金同等物の期首残高	428	375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	1
現金及び現金同等物の期末残高	516	428

■連結決算対象会社

(平成18年3月31日現在)

連 結 子 法 人 等 26 社	
九州通信ネットワーク(株)	
(株)キューデン・インターナショナル	
大分エル・エヌ・ジー(株)	
北九州エル・エヌ・ジー(株)	
西日本環境エネルギー(株)	
(株)キャピタル・キューデン	
(株)電気ビル	
(株)福岡エネルギーサービス	
ニシム電子工業(株)	
(株)キューキ	
西日本プラント工業(株)	
九電産業(株)	
九電ビジネスソリューションズ(株)	
西日本技術開発(株)	
森林都市(株)	
九州計装エンジニアリング(株)	ほか10社
持 分 法 適 用 会 社 24 社	
戸畑共同火力(株)	
(株)九電工	
大分共同火力(株)	
(株)キューヘン	
九州高圧コンクリート工業(株)	
誠新産業(株)	
(株)九建	
西技工業(株)	
エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社	ほか15社

財務諸表(単体)

貸借対照表

(単位:億円)

資 産 の 部		前期末 (平成17年3月31日現在)	当期末 (平成18年3月31日現在)	負 債 及 び 資 本 の 部		前期末 (平成17年3月31日現在)	当期末 (平成18年3月31日現在)
科 目				科 目			
固 定 資 産	36,732	36,583		固 定 負 債	23,121	22,977	
電 気 事 業 固 定 資 産	26,521	27,403		社 長 期 借 入 金	10,466	10,111	
水 力 発 電 設 備	1,909	1,997		長 期 未 払 債 務	5,914	6,245	
汽 力 発 電 設 備	3,605	3,992		長 期 未 払 債 務	28	59	
原 子 力 発 電 設 備	2,866	3,031		関 係 会 社 長 期 債 務	-	-	
送 電 設 備	257	287		退 職 給 付 引 当 金	1,874	1,882	
変 電 設 備	7,245	7,249		使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	3,506	
配 電 設 備	2,820	2,946		使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	3,533	-	
業 務 設 備	6,320	6,360		原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	1,196	1,105	
休 止 設 備	1,386	1,425		雑 固 定 負 債	105	64	
貸 付 設 備	51	54		流 動 負 債	5,495	5,747	
附 帯 事 業 固 定 資 産	57	57		1年以内に期限到来の固定負債	1,670	1,913	
事 業 外 固 定 資 産	345	306		短 期 借 入 金	1,740	1,739	
固 定 資 産 仮 勘 定	138	139		買 掛 金	299	201	
建 設 仮 勘 定	3,004	2,912		未 払 金	221	255	
除 却 仮 勘 定	2,988	2,899		未 払 費 用	710	671	
核 燃 料	16	13		未 払 税 金	333	542	
装 荷 核 燃 料	2,343	2,431		預 り 金	15	11	
加 工 中 等 核 燃 料	391	374		関 係 会 社 短 期 債 務	360	322	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,952	2,056		諸 前 受 金	88	69	
長 期 投 資	4,379	3,389		日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	1	
関 係 会 社 長 期 投 資	1,690	1,230		関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金	36	-	
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	1,203	1,129		雑 流 動 負 債	19	20	
長 期 前 払 費 用	601	-		引 当 金	-	46	
繰 延 税 金 資 産	68	53		渴 水 準 備 引 当 金	-	46	
繰 倒 引 当 金 (貸 方)	886	982		(電 気 事 業 法 第 3 6 条)			
流 動 資 産	△ 70	△ 7		負 債 合 計	28,616	28,772	
現 金 及 び 預 金	1,838	1,481		資 本 金	2,373	2,373	
売 掛 金	370	312		資 本 剰 余 金	310	310	
諸 未 収 入 金	791	680		資 本 準 備 金	310	310	
貯 蔵 品	109	73		利 益 剰 余 金	6,638	6,256	
前 払 金	319	240		利 益 準 備 金	593	593	
前 払 費 用	-	-		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	-	
関 係 会 社 短 期 債 権	6	6		原 価 変 動 調 整 積 立 金	1,003	1,003	
繰 延 税 金 資 産	17	8		別 途 積 立 金	3,790	3,190	
雑 流 動 資 産	157	123		当 期 未 処 分 利 益	1,251	1,469	
繰 倒 引 当 金 (貸 方)	79	47		株 式 等 評 価 差 額 金	643	360	
繰 延 資 産	△ 13	△ 11		自 己 株 式	△ 9	△ 7	
社 債 発 行 差 金	1	1		資 本 合 計	9,956	9,293	
合 計	38,573	38,065		合 計	38,573	38,065	

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 53,200億円
2.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 643億円

■損益計算書

(単位:億円)

費用の部		前期	収益の部		前期
科目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	科目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常費用の部			経常収益の部		
営業電	11,697	11,315	営業電	13,294	13,331
営業力	11,514	11,176	営業力	13,143	13,229
営業力	292	299	営業力	5,623	5,667
営業力	2,571	2,300	営業力	7,285	7,363
営業力	1,922	1,856	営業力	32	11
営業力	215	211	営業力	45	33
営業力	1	1	営業力	13	44
営業力	1,130	1,054	営業力	35	-
営業力	772	718	営業力	102	104
営業力	468	485	営業力	5	5
営業力	1,463	1,495			
営業力	637	682			
営業力	11	8			
営業力	-	-			
営業力	1,533	1,560			
営業力	334	342			
営業力	159	161			
営業力	1	2			
営業力	△ 183	△ 139			
営業力	-	31			
営業力	30	-			
営業力	67	57			
営業力	80	44			
営業力	4	5			
営業力	(1,596)	(2,015)			
営業力	499	539			
営業力	388	468			
営業力	384	465			
営業力	3	3			
営業力	111	70			
営業力	2	2			
営業力	108	68			
当期経常費用合計	12,197	11,855			
当期経常費用引当金取崩し	△ 1,141	1,529			
当期経常費用引当金取崩し	△ 46	26			
当期経常費用引当金取崩し	△ 46	26			
特別損失の部					
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			
特別損失	1,251	1,469			
当期経常利益	12,197	11,855			
当期経常利益	△ 1,141	1,529			
当期経常利益	△ 46	26			
当期経常利益	△ 46	26			
特別損失	100	66			
特別損失	-	66			
特別損失	100	-			
特別損失	1,088	1,435			
特別損失	396	541			
特別損失	494	610			
特別損失	△ 97	68			
特別損失	691	893			
特別損失	702	694			
特別損失	142	118			

当社のプルサーマル計画 についてお知らせします

玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画
について佐賀県及び玄海町から事前了解をいただきました

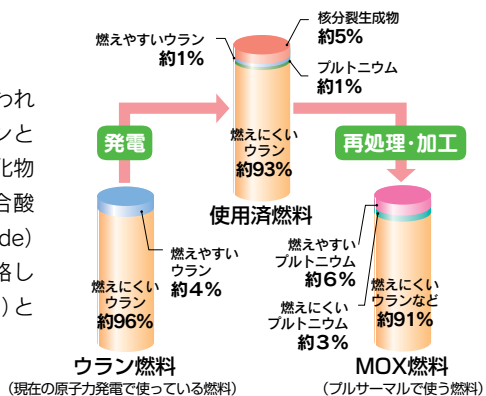
平成16年5月28日に佐賀県及び玄海町へ提出しました玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画の事前了解願いについて、佐賀県及び玄海町にご検討いただき、平成18年3月26日に事前了解をいただきました。

当社の プルサーマル 計画の概要

- 実施プラント：玄海原子力発電所3号機
- 実施時期：2010年度までを目途に実施
- 計画概要：玄海3号機で使うMOX燃料は、全燃料集合体193体のうち、最大で全体の4分の1程度(48体)とし、残りはこれまでどおりウラン燃料を使用

MOX燃料とは

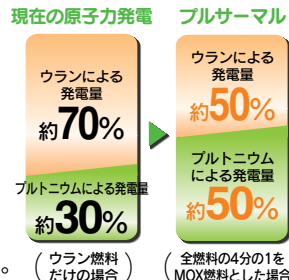
プルサーマルで使われる燃料です。ウランとプルトニウムを酸化物の形で混ぜて(混合酸化物=Mixed Oxide)つくられるため、略してMOX(モックス)と呼んでいます。



現在の原子力発電でもプルトニウムは燃えています

ウラン燃料も原子力発電所で使っていくうちに、その一部がプルトニウムに変わって燃え始めます。

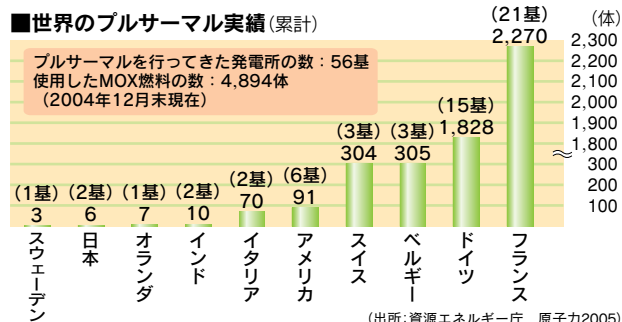
プルサーマルでは、プルトニウムによる発電の割合が多くなりますが、安全に運転できることが国によって確認されています。



世界では、40年以上も前からプルサーマルが安全に行われています

プルサーマルは、1960年代からフランス・ドイツ・スイスなどヨーロッパを中心に安全に実施されてきました。

プルサーマルで使う燃料(MOX燃料)が原因となる問題は起こっていません。



玄海3号機でのプルサーマル計画については国が安全性を確認しています

プルサーマルの安全性については、原子力安全・保安院及び原子力安全委員会が、厳正な審査を行って、確認しています。

これを受け、平成17年9月7日、玄海3号機でのプルサーマル計画について、経済産業大臣が許可を出しました。

当社は、今後とも、原子力発電所の安全確保を最優先に地元の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、プルサーマル計画を着実に進めてまいりたいと考えております。

業界トップクラスの 効率性を目指します

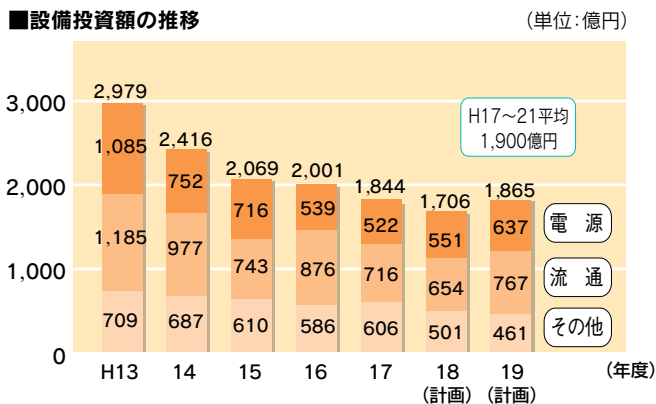
昨年4月から、自由化範囲がすべての高圧のお客さままで拡大されるとともに、卸電力取引所での取引が開始されるなど、エネルギー市場における競争が本格化しています。

このような経営環境において、当社は、お客さまや株主・投資家の皆さまから選ばれる企業となるため、「中期経営方針」(平成17～21年度)を策定し、競争力の強化や財務体質の改善を目指して、経営効率化に取り組んでいます。

1. 設備投資の効率化

目標 平成17～21年度の設備投資額を年平均1,900億円とします。

今後も、需要動向に的確に対応するとともに、設計基準・仕様の見直しなどにより、設備投資の効率化を図ります。



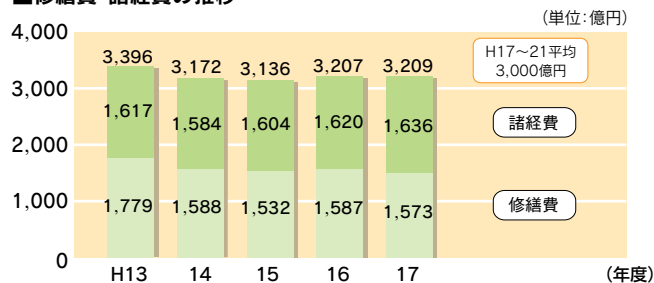
2. 修繕費・諸経費の削減

目標 平成17～21年度の修繕費・諸経費を年平均3,000億円とします。

修繕費については、電力設備の経年化の進展などの増加要因もありますが、リスクマネジメント手法の導入や設備の点検・修繕内容の見直しなどにより、設備保全の高度化・効率化を図ります。

諸経費については、業務効率化のための一時的なシステム開発費などの増加要因もありますが、業務全般にわたる効率化・簡素化に取り組み、更なる低減を図ります。

■修繕費・諸経費の推移

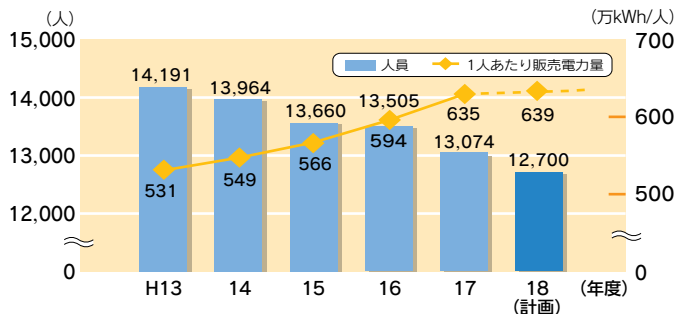


3. 業務運営の効率化と人員のスリム化

目標 ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、人員のスリム化を図ります。

今後も、ITを活用した業務プロセス改革などにより、業務の集中化や簡素化を推進し、更なる労働生産性の向上に努めます。

■人員の推移



4. 設備運用の効率化

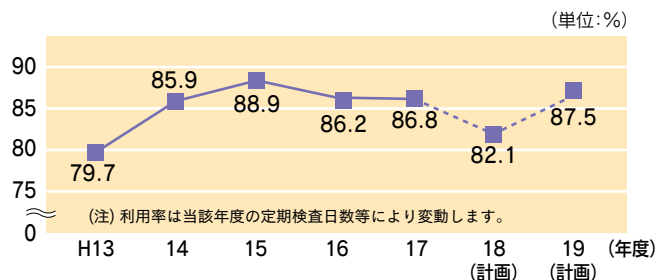
①原子力利用率の高水準維持

目標 原子力発電所の設備利用率の高水準維持に努めます。

原子力発電所の安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施、予防保全対策の徹底などにより、利用率の高水準維持に努めます。

※原子力は火力に比べ燃料コストが低いため、原子力利用率の高水準維持により、燃料費が節減されます。

■原子力利用率の推移

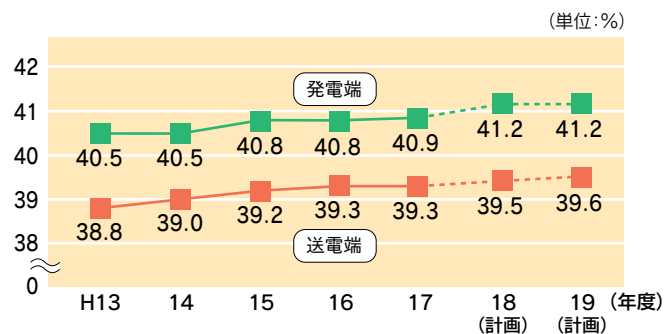


②火力熱効率の維持・向上

目標 火力発電所の総合熱効率の維持・向上に努めます。

新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、総合熱効率の維持・向上に努めます。

■火力総合熱効率の推移



5. 資機材・燃料調達コストの低減

①資機材調達コストの低減

目標 発注方式の多様化や購買原価企画活動、サプライチェーン・マネジメント(SCM)の推進などにより、資機材調達コストの低減を図ります。

資機材の購入や請負工事契約における調達コストを低減するために、VE(バリュー・エンジニアリング)提案など、発注方式の多様化を図るとともに、国際調達の推進や購買原価企画活動・SCMの展開などに取り組んでいきます。

②燃料調達コストの低減

目標 安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減および安定化を図ります。

契約・輸送・受入といった一連の調達工程(サプライチェーン)全体を対象として、更なる調達コストの低減と安定調達の確保に取り組んでいきます。



九州電力グループは企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります

「九州電力CSR報告書」を発行しました。

CSRに対する考え方や取組状況をステークホルダーの皆さまに分かりやすくご報告し、ご意見をいただくためのコミュニケーションツールとして「九州電力CSR報告書」を発行しました。



本報告書は、当社ホームページ (<http://www.kyuden.co.jp/>) に掲載しております。冊子をご希望の方は、総務部CSR推進グループまでご連絡ください。Tel・Fax 092-726-1564

「九州電力CSR報告書2006」の主な内容

- **特集 電気料金の値下げ プルサーマルへの取組み**
- **経営目標と経営効率化計画**
- **お客さまを原点とした事業活動**
- **経営マネジメント**
- **CSRへの取組み**
 - 【コンプライアンス経営】
コンプライアンス向上の取組み、
情報セキュリティ体制 など
 - 【情報公開とコミュニケーション活動】
情報公開の一層の推進、原子力関係
情報の適宜・適切な発信 など
 - 【環境活動】
地球環境問題への取組み、循環型社会
形成への取組み など
 - 【人権の尊重と労働環境の整備】
男女共同参画の推進、高齢者・
障害者の雇用促進 など
 - 【安全第一主義の取組み】
原子力発電の安全確保、公衆災害
事故防止の取組み など
 - 【地域・社会との共生活動】
様々な分野での共生活動、従業員の
ボランティア支援 など

当社のCSRへの取組みについて紹介します。

コンプライアンス経営の推進

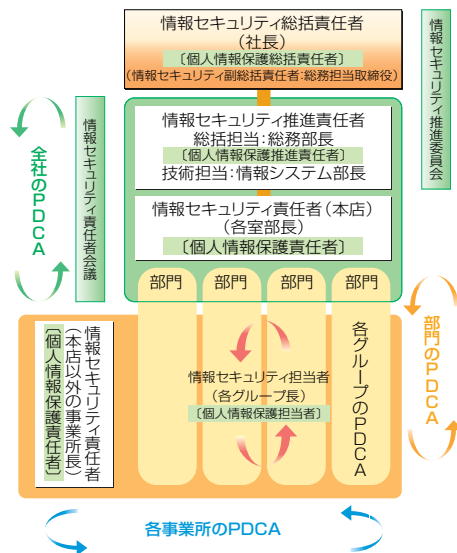
当社では、2002年10月、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンスに関する活動を実践する業務執行機関(本店各部門、支店・支社等)には、各部門及び機関の長をコンプライアンスに関する責任者として配置し、全社でコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ体制を構築しました

IT(情報技術)が企業の活動や社会生活に深く浸透することに伴い、情報セキュリティの確保は、事業活動を有機的かつ効率的に遂行するための前提条件となっています。

このため、当社においても、「情報セキュリティの確保」が経営上の重要項目であると認識し、2005年1月「情報セキュリティ基本方針」を制定しました。社長を最高責任者とする

■情報セキュリティ マネジメント体制図



る推進体制のもと、全社一丸となって情報セキュリティの確保に向けた取組みを推進しています。

具体的には、本店各室部、各事業所及び各グループに情報セキュリティ責任者や担当者を配置し、情報の取得から管理、保管、廃棄までの一連の処理における取扱いの厳正化を図っています。

また、社長を委員長とする「情報セキュリティ推進委員会」及び本店各室部長をメンバーとする「情報セキュリティ責任者会議」を設置し、全社、各部門、各事業所、各グループにおけるマネジメントサイクルを構築し、全社をあげて情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

さらに、それぞれの責任者・担当者は、「個人情報保護管理規程」に基づき、個人情報保護の責任者・担当者を兼ねており、情報セキュリティの確保と同時に、お客さまをはじめ、株主・投資家、地権者などから事業活動を通じてお預かりした個人情報適切に管理する体制を構築しています。

環境経営の推進

当社は、すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」を推進しています。

「2006九州電力環境アクションレポート ～環境に優しい企業活動を目指して～」を発行しました

2005年度の環境活動報告実績と、今後の取組み方針などを取りまとめています。10回目の発行となる今回は、クールビズによる九州域内のCO₂排出抑制効果の試算値を掲載するなど、内容を充実させています。

なお、昨年発行の「2005環境アクションレポート」は、「第9回環境報告書賞」（東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催）で「最優秀賞」を受賞しました。



詳細につきましては、ホームページをご覧ください。
http://www.kyuden.co.jp/environment_index
冊子をご希望の方は、環境部環境経営グループまでご連絡ください。
Tel 092-726-1531 Fax 092-761-7368

「地域・社会との共生」への取組み

当社は、地域・社会との共生の理念のもと、九州各地において様々な活動を展開しています。文化・芸術の分野では、九州交響楽団によるコンサートの主催や若手工芸家国内外派遣研修制度の実施、お茶の間論文の募集などを行っています。また、各事業所におけるスポーツ大会の主催・協力等や、従業員が積極的にボランティア活動に取り組める環境づくりについても、積極的に推進しています。

文化の森コンサート

本格的なクラシック音楽を生で楽しんでいたため「九州電力文化の森コンサート」を実施しています。このコンサートでは、著名なソリストや指揮者を招いて、毎年九州各地で開催しており、2005年度は9,732名の方々にご来場いただきました。



「坊ガツル野焼き活動」への協力

当社大分支店では、坊ガツルにおいて、毎年ボランティアとして高層湿原の再生及び山火事防止を目的とした野焼き活動への支援・協力を行っています。

坊ガツルは、大分県久住山系に位置し、国内でも最大級を誇る湿原ですが、現在は土壌の乾燥が進み、多くの湿原植物が消滅の危機にあります。このため当社は、地元関係団体とともに「坊がツルの野焼き実行委員会」を発足させ、毎年、野焼きに参加しています。

2005年11月には、同湿原がラムサール条約に登録されましたが、当社のこれまでの継続的な取組みに対し、竹田市市長から感謝状をいただきました。



当期[平成17年4月～平成18年3月]の 当社の主な活動・取り組みをご紹介します。

経営効率化の推進

業務運営体制の構築

H17年4月～

前年度に引き続き、営業所担当エリアの見直しを順次実施。〔81営業所を68営業所に見直し(平成17年度)〕

H17年7月

支店組織の一部見直し。
電力自由化制度の変更に対応し、託送に関わる情報管理をより厳正に行うため、各支店に「送变电統括部」を設置。これに伴い、電力所の土木業務を支店技術部に集約して電力所土木課を廃止するとともに、遠隔地には「土木保修所」を設置。

需給関係

H17年5月

川内原子力発電所における環境調査のうち海域調査を開始。

H17年6月

九州本土と五島列島を結ぶ五島連系設備(22万V松島変電所ほか)が運用開始。



H17年7月

田迎発電所(水力、出力2,200kW、熊本県球磨郡)が営業運転を開始。



再開発した田迎発電所

H17年8月

川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書を国・自治体へ届出・送付。

H17年9月

玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画に関して、経済産業大臣から原子炉設置変更許可を受領。



許可の文書を受領する谷口東京支社長(右)

H17年10月

玄海原子力発電所1号機が営業運転開始30周年。

H17年11月

川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書についての意見概要と当社見解を国・自治体へ届出・送付。

H18年2月

川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書に対する勧告を経済産業大臣から受領。

H18年3月

玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画に関して、佐賀県及び玄海町から事前了解を受領。



古川知事から事前了解文書を受領する松尾社長(右)

H17年4月～H18年3月

平成17年度の販売電力量が過去最高を記録。
〔829億5千万kWh〕

グループ全体での収益力強化

総合エネルギー事業

H17年4月
廃棄物発電を行う北九州エコエナジー(株)[※]が営業運転を開始。

H17年5月
みやぎきバイオマスリサイクル(株)[※]の鶏ふん焼却発電施設が営業運転を開始。



完成した鶏ふん焼却発電施設

H17年8月
(株)福岡クリーンエナジーの東部工場が営業運転を開始。

H17年8月
東京電力(株)とLNG船の共同保有を目的とした新会社「パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド」[※]をバハマ国に設立。

情報通信事業

H17年4月
九州通信ネットワーク(株)[※]が「BBIQ光電話」を開発。

環境・リサイクル事業

H17年6月
(株)ジェイリライツがグリーン購入法適合蛍光管「トップスター」の販売を開始。

生活サービス事業

H17年4月
(株)九建が「岩盤浴・湯あみの郷」の営業を開始。



岩盤浴・湯あみの郷

H17年4月
当社総合研究所が家庭菜園用栽培セット「楽らく菜園」を開発し、新進産業(株)を通じて販売を開始。

H17年7月
ホームセキュリティ事業を行う「(株)九電ホームセキュリティ」[※]を設立し、11月10日から営業を開始。

CSR

H17年7月
CSR活動全般の積極的な推進に向けて「CSR推進会議」を設置。

地域・社会との共生

H17年7月
九州エネルギー館が来館者500万人を達成。



九州エネルギー館

その他

H17年6月
中国華電集団会社と交流協定を締結。



調印後、握手を交わす松尾社長と賀総経理

H17年9月
当社向けの発電用石炭を海外より輸送する石炭専用船「あまくさ」が就航。



石炭専用船「あまくさ」

(注) ※は当社グループの会社



いっしょに、はじめましょ オール電化でキレイ・ライフへ。

キッチンと給湯を電気へ。それだけで、もうお宅もオール電化住宅です。とってもカンタンでしょ。火を使わないから、消し忘れや不完全燃焼の心配もなく安心。便利で快適なことはもちろん、空気を汚さずクリーンです。光熱費も電気代だけになってグリーンとおトクに。暮らしがもっと楽しく、キレイになる感じ。さあ、はじめませんか、オール電化でキレイ・ライフ。

安心で
キレイに!

快適で
キレイに!

経済的で
キレイに!

たくさんの方が
オール電化を採用。
その戸数は年々、
急速に増えています。

IHクッキングヒーター

火を使わない安心から、ご利用されるお宅がどんどん増えているIHクッキングヒーター。お手入れも簡単で、キッチンの壁や換気扇も汚れにくく、いつでも、どなたでも楽しくお料理ができます。



安心

火を使わないから、どなたにも安心。

建物火災の原因の一位は「コンロ」。炎がないIHクッキングヒーターなら、吹きこぼれによる立ち消えや衣服への着火の心配がありません。さらに、タイマーや過熱防止、切り忘れ防止、空焚きOFFなどの安全機能が充実しています。

※平成16年「消防白書(消防庁編)」資料より

クリーン

油の飛散が少ないから、お手入れカンタン。

フラットプレートを使用しているため、汚れをサッと拭きとれます。ガスにくらべ上昇気流が少なく油などの飛び散りもほとんどないので、換気扇や壁のベタベタも抑えられ、お掃除も簡単です。

高火力

200Vのハイパワーで中華もおいしく。

IHクッキングヒーターは、ガスのハイカロリーバーナーに相当する高火力。熱効率が高く、鍋に熱をムダなく伝えるので、その火力はお湯が沸く早さでも実感できます。焼く、蒸す、煮る、何でもおまかせです。

■IHクッキングヒーターと都市ガスコンロの比較
(熱効率と20℃の水1ℓを90℃にするための費用と時間)

IHクッキングヒーター



ガスコンロ



※松下電器産業資料より。直径21cm・定格4ℓのステンレス多層鍋を使用。

電気代: 20.1390円/kWh(税込)「電化deナイト(リビングdeタイム)」都市ガス代: 179.12円/m³(税込)

※IHは3kW、ガスは都市ガス(13A)4.65kW(4,000kcal/h)ハイカロリー大バーナーを使用。

※1kWは860kcalで計算。IHは日本電機工業会自主規制に基づく測定法により算出しています。

※熱効率についてはメーカーパンフレットを基に記載。

便利

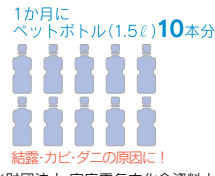
料理しやすい充実の機能がいっぱい。

揚げ物温度コントロール機能で、油の温度を常に適正温度にキープ、カラッとおいしく揚げられます。また、自動炊飯機能や、ロースターで魚などを焼いた時の煙やニオイをカットする機能もあります。

快適

水蒸気発生0、夏でも涼しく、光熱費も節約に。

IHクッキングヒーターは、直火がないので夏場でも涼しく快適に調理できるうえ、冷房のロスもほとんどなく光熱費を節約できます。また結露やカビ、ダニの原因となる水蒸気も燃焼からは発生しません。



古代の息吹が、今も豊かに薫る丘

広大な敷地に310余の墳墓が静かに佇む「西都原古墳群」。
この墳墓は1500年の時を超えて、西都の地に繁栄した
壮麗な文化と古代の人々の栄華を語りかける。

心の旅
九州
in
宮崎県
西都市



夏の日差しが、緑の草むらを輝かせる。光る空気の中で、人々は思い思いに時を過ごす。ウォーキングに汗を流す人、犬を追いかける子どもたち、人々の楽しげな声が響いている。その広々とした台地に、思わず目を引くものがある。そこにもあそこにも、草に覆われてこんもりと盛り上がった小山。円形がある、方形がある。あるいはその2つが繋がったような形もある。その数、実に310余。ここは1400～1700年ほど前の墳墓が集まった壮大な古墳群なのだ。

地域の首長が連合体を組み、大和を中心として国家の枠組みが形成されていた古墳時代（3世紀後半～7世紀）、南九州にも有力な首長が存在していた。古墳群はその証しなのだ。

「壮大な規模でしょう？」と、声をかけられた。この台地の一

角にある「西都原ガイドセンター」でガイドを務めるボランティアの方だった。



古墳の丘である西都原は、1年を通して四季折々の花で彩られる。春には桜並木と菜の花、秋にはコスモス、また夏もみずみずしい緑の草原が美しい



4世紀後半に造られたとされる13号墳。勾玉や武器、鏡なども出土した。現在は内部も見学できるように整備されている

全国でも最大規模の古墳群… はるかな時を超えて、 現代人と古代人が心を通わせる。

「ここでは、310余りの墳墓が見つっています。広さとい
い数の多さとい、これだけの規模は全国最大だそうです。
中には、墳墓の内部を見学できるようにしたものもありますよ」
より詳しく知りたい人のために、「宮崎県立西都原考古博物館」
も一昨年オープンした。ここにも西都原古墳に詳しい学芸員

の方がおられ、観光客
の質問にも気さくに
答えてくれる。

「この古墳群には、2
つの異なる文化が共
存しているんです。前方
後円墳や円墳、方墳は、
土を小高く盛り上げて



その内部に埋葬する方法。これは、死者の魂をより天へと近づ
けるためといわれ、日本全国のほとんどで見られます。しかし
ここではそれ以外に横穴墓や、地面を掘って地下に部屋(玄室)
を造り、そこに埋葬する『地下式横穴墓』も30余り見つかって
います。こちらは、死後の世界が地下に存在するという考え方
によるものです。この死生観は、南九州独特のもので、最近、
韓国で、北部九州に起源をもつ『横穴墓』が発見されました。
この中には『地下式横穴墓』に通ずるものもあります。つまり、
南九州で当時海外との交流があった可能性があるというこ
とです」



この考古博物館は、展示方法
もまたユニーク。順路などは
なく、さまざまなブースを自由
に回れる。案内役は、全国でも
珍しい「ジャケット型音声ガイ
ド」。語りかけるようなその声
に思わず引き込まれる。奥に
は遺物の年代を測定する体験
コーナーなどもあり、科学と
歴史をうまく組み合わせた切

「西都原考古博物館」はオープンしてまだ2
年だが、すでに何度も通うファンも増えている

り口は、見学者を魅了しそうだ。

こうした“科学”の眼とは

別に、“神話”としての西都原古墳群もまた想像をかき立てる。「日
本書紀」や「古事記」に登場するニニギノミコトとコノハナサ
クヤヒメが、古墳の中でも最大級の「男狭穂塚」「女狭穂塚」に
葬られているという。この2つの古墳だけは今も宮内庁管轄
のため、森の中にひっそりと佇んでいる。



コノハナサクヤヒメを祀った都萬神社(左)は、甘酒の逸話から「清酒発祥の碑」も立つ。神社から男狹穂塚・女狹穂塚までは、神話に基づく「記・紀の道」として整備。下はヒメが出産の折産湯を使ったとされる「児湯の池」



1400~1700年前というはるかな時間に思いをはせて、歩き回ったあとは、ガイドン
スセンター「このはな館」で、西都原らしい食事ができる。メニューは、五穀米のご飯や麵、コノハナサクヤヒメが甘酒で子どもを育てたという伝承から「甘酒ゼリー」など、古墳の里らしい趣向が凝らされている。

メニューの中に、「マンゴー入りカレー」というのもあった。聞けばここ西都市は、宮崎県内で最も早く、20年ほど前から



完熟してから採るマンゴー「太陽のたまご」。甘さとコクは、折り紙付きだ

南国フルーツのマンゴーを手がけた所。栽培農家も32軒ほどに増えた。昨年の台風では壊滅的な打撃を受けたが、「西

都のマンゴーを助けよう」という県内各地からの青年部やボランティア延べ1,600人の協力により復旧が進んでいる。例年より量は少ないものの、『太陽のたまご』のネーミングにふ



「このはな館」で出される自然食メニューは、彩りも味も観光客に好評

さわしく、赤く甘くてジューシーな果実が、たわわに実って収穫を待っている。

こんなボランティアの活動からもうかがえるが、南九州の人々は情に厚い。その熱血の象徴が祭りだろう。西都市では、古墳をテーマにした壮大な催し「西都古墳まつり」が秋に開かれる。神話伝説の残る高千穂町や高原町などから運ばれた火と、この西都の採火が合流して、壮麗なたいまつ行列が市内を進む。最後には古墳の丘で炎の祭典が夜空を焦がすのだ。



毎年11月の「西都古墳まつり」では、壮大な炎が夜空を焦がして観衆を魅了する

そして、もう一つ、西都で始まった新しい観光の形がある。中心部から一ツ瀬川に沿って上流に上った東米良地区。深い山々の間に軒を連ねるように並ぶこの集落の人々は、木を植え、野菜を育て、果実を採って、自然に寄り添って生きてきた。ここに都会から泊りがけて訪れて、柚子ちぎりや草履編みなど、土地の人と共にさまざまな体験をするグリーンツーリズムが最近注目を集めている。何百年にわたり培われた山の知恵が、こうして受け継がれていくのだろう。

数々の、まだ明かされざるロマンを秘めて、古墳の丘はこれから夏の盛り。墳丘の周りには無邪気に遊ぶ子どもたちやゆっくりと憩いながら散策している大人の姿が見られる。古代の人々がここに眠って千数百年…。今も、子孫たちの営みを穏やかに見守っていることだろう。



山里の暮らしや知恵を体験する「グリーンツーリズム」も始まった

お問い合わせ：西都市役所商工観光課 <http://www.city.saito.miyazaki.jp/>
TEL 0983-43-3222

Vol.20の
テーマ

「宇宙」

【川柳】

戦場を見つめる位置にある辛さ

東京都 宮原涼子

宇宙人地球の人を何と呼ぶ

福岡県 眞輪義彦

偉大なり宇宙の中のただ一人

栃木県 内田芳男

ハンカチを敷けば二人の小宇宙

福岡県 新原芳幸

宇宙旅夢みて夫婦痩せてみる

埼玉県 関口孝一

宇宙には行けるあてなく夢まくら

長崎県 吉永キヨ子

宇宙から世界見てます仲よくネ

愛知県 杉本 博

宇宙への語り部となる孫メダカ

岐阜県 中島晋吾

【俳句】

宇宙飛行士生まれし町の新ワイン

静岡県 伊賀和子

辛夷咲く宇宙に黒き武家屋敷

宮崎県 福島ミチ子

亡き夫にメール届くや島宇宙

福岡県 志村美子

書き初めの宙の白さの生きてをり

大分県 鶴田紀子

宇宙へとふらこ高く漕ぐ子かな

愛知県 太田友子

笹の露蝶細の星を宿しけり

福岡県 原田隆司

春暁の星徒へし月残る

福岡県 結城千鶴子

天空の父母降らせしや名残り雪

長崎県 一ノ瀬人二

宇宙食たべて初夢醒めにけり

佐賀県 辻 洋子

村中の空甘くなる柿の秋

大分県 田口マサ子

【短歌】

心淨くあらねば目には見えざらん
宇宙を舞へる貴なる飛龍は

埼玉県 山口藤一

孫作るゲンポール箱の宇宙船

我を坐らせ発射の秒読む

三重県 辻本昌子

いつしかも数は減れども夫死ての
賀状に残るかすかな縁

山口県 浜田道子

星空の永遠の光を飽かず観る

宇宙の神秘は心の襞に

神奈川県 浦上昭一

選后感

宇宙とは「すべての天体をふくむ
全空間」とあり、日常の暮らしには
縁遠いテーマで、ご苦労も多かった
ことと察します。愛誦句を少々、選
評にかえご紹介いたします。大宇宙謎のロマンのまがいがいい
ガガリンの青い星影懐しい
隕石は宇宙が放つ刺客かも

忘れてはならぬ宇宙と散った人

宇宙から戻る地球が小さすぎ

鷹野青鳥

選者

《川柳・俳句》福岡川柳作家協会

会長 鷹野青鳥

《短歌》福岡県歌人会

会長 井上生二

なんでも大募集

【次号のテーマ】

こども

川柳、俳句、短歌、写真、
はがき絵など、このテーマに
沿った作品なら何でも結構です。
ふるって応募ください。その際、
ご応募分野(川柳、俳句ほか)
を明記してください。応募
方法

下のあて先に、作品(応募分野明記)と、住所・氏名・電話番号、「らこんで」についてのご意見・感想をお書きになってお送りください。なお、ご記入いただいた個人情報(住所・氏名)は、らこんで誌面での作品発表および記念品の発送に限定して利用させていただきます。

■お送り先

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社 総務部 会社法務グループ「らこんで倶楽部」係

9月末日必着

作品を掲載させていただいた方に記念品を進呈いたします。
ご応募いただいたはがき等は、ご返却いたしません。

株式メモ

単元未満株式(100株未満の株式)買取りのご案内

現在、当社の株式は100株単位で取り引きされておりますので、単元未満株式につきましても、証券会社を通じて売却することができませんが、ご希望に応じて当社が買い取らせていただく制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。

「単元未満株式買取請求書」に必要事項をご記入・ご押印のうえ、お手持ちの株券(株券が発行されていない登録株式は除く)を添えて、右記【株式お問い合わせ窓口】へご提出ください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社へお申し出ください。

必要な書類・ご準備いただくもの

- 1 単元未満株式(株券が発行されていない登録株式は除く)
- 2 単元未満株式買取請求書
- 3 お届出印
- 4 ご本人であることを確認できる公的証明書

(運転免許証、各種健康保険証など)

※株式お問い合わせ窓口へ書類をご郵送される場合は、証明書のコピーをご添付ください。

詳細につきましては、下記【株式お問い合わせ窓口】へお問い合わせください。

株式
お問い合わせ
窓口中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

株式 Information

■株式の状況(平成18年3月31日現在)

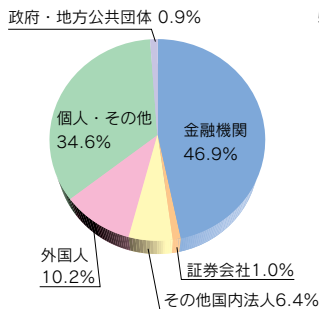
発行可能株式総数	10億株
発行済株式総数	4億7,418万3,951株
株主総数	19万4,439名(前期末比較969名増)

●大株主

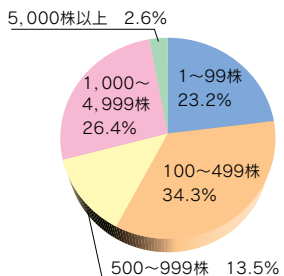
氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,247	4.90
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,793	3.54
株式会社みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
九栄会	7,218	1.52
高知信用金庫	6,751	1.42
信金中央金庫	6,000	1.27

(注)九栄会は、当社の従業員持株会です。

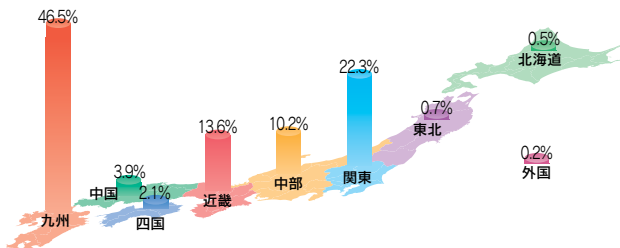
●株式分布(所有者別)



●株主分布(所有株数別)



●株主分布(地域別)



■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

公告掲載新聞 福岡市において発行する西日本新聞

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
当社本店

株式手続きに関するお問い合わせはこちらへ

●中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

(注)証券保管振替制度をご利用の株主さまは、ご預託の証券会社にお申し出ください。

なお、以下の場所でも株式事務のお取扱いをしております。

- 中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
- 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
- 当社本店・支店・支社
本店、北九州支店、福岡支店、佐賀支店、長崎支店、大分支店、熊本支店、宮崎支店、鹿児島支店、東京支店

株式のお手続き用紙は下記のフリーダイヤル又はホームページでも24時間ご請求を受け付けています。

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

役員

■取締役及び監査役

代表取締役会長	鎌田 迪 貞	取 締 役	清 田 均
代表取締役社長	松尾 新 吾	取 締 役	片 山 修 造
代表取締役副社長	芦塚 日出 美	取 締 役	日 名 子 泰 通
代表取締役副社長	佐藤 光 昭	取 締 役	真 部 利 應
代表取締役副社長	今村 毅	取 締 役	水 口 敬 司
代表取締役副社長	田中 征 夫		
常務取締役	橋田 紘 一	常 任 監 査 役	上 田 憲 幸
常務取締役	樋口 隆 啓	常 任 監 査 役	惣 福 脇 亨
常務取締役	一ノ瀬 秋 久	監 査 役	三 小 田 元
常務取締役	小田原 智 一	監 査 役	中 里 公 哉
常務取締役	樋口 勝 彦	監 査 役	石 村 善 悟
取 締 役	蔵野 八 郎	監 査 役	小 池 美 千 代
取 締 役	横江 信 義		

(平成18年6月29日現在)

■執行役員

常務執行役員	樋口 隆 啓	執 行 役 員	諸 岡 雅 俊
常務執行役員	樋口 勝 彦	執 行 役 員	平 野 敏 彦
執行役員	蔵野 八 郎	執 行 役 員	山 元 春 義
執行役員	横江 信 義	執 行 役 員	森 元 豊
執行役員	片山 修 造	執 行 役 員	鎮 西 正 直
執行役員	真部 利 應		
執行役員	段上 守		
執行役員	貫 正 義		
執行役員	谷口 碩		
執行役員	池松 勢 三 郎		
執行役員	小山 一 民		
執行役員	加藤 正 二		
執行役員	外村 健 二		

(平成18年7月1日付)

会社概要

設立年月日	昭和26年5月1日		
資本の額	2,373億486万3,699円		
従業員数	13,074名		
水力発電所	139か所	最大出力	2,377,716kW
汽力発電所 (地熱・排熱を含む)	15か所	最大出力	11,390,250kW
原子力発電所	2か所	最大出力	5,258,000kW
内燃力発電所 (ガスタービンを含む)	35か所	最大出力	379,970kW
風力発電所	2か所	最大出力	3,250kW
	合 計		19,409,186kW

主要事業所

本 店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-3031
北九州支店	北九州市小倉北区米町二丁目3番1号 ☎(093)531-1180
福 岡 支 店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-6381
佐 賀 支 店	佐賀市神野東二丁目3番6号 ☎(0952)33-1123
長 崎 支 店	長崎市城山町3番19号 ☎(095)864-1810
大 分 支 店	大分市金池町二丁目3番4号 ☎(097)536-4130
熊 本 支 店	熊本市上水前寺一丁目6番36号 ☎(096)386-2200
宮 崎 支 店	宮崎市橘通西四丁目2番23号 ☎(0985)24-2140
鹿 児 島 支 店	鹿児島市与次郎二丁目6番16号 ☎(099)253-1120
東 京 支 社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 ☎(03)3281-4931

(平成18年3月31日現在)

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031 (代表)

当社のホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp/>

このパンフレットは自然環境保護のために再生紙を使用しています。また、大豆油インキを使用しております。